

注3

大学番号：238

[平成30年度設置]

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

届出

関西医療大学 保健医療学部 作業療法学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人関西医療学園
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 キョウムカ チョウ ミツ トミ ヒロ ノリ
教務課長・満 富 博 徳

電話番号 072-453-8251

（夜間） 090-9875-5538

F A X 072-453-0276

e-mail kyomu@kansai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

保健医療学部

<作業療法学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 関西医療学園

(2) 大学名

関西医療大学

(3) 大学の位置

〒590-0482

大阪府泉南郡熊取町若葉2丁目11番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タケダ ダイスケ) 武田大輔 (平成26年4月1日)		
学長	(ヨシダ ソウヘイ) 吉田宗平 (平成26年4月1日)		
学部長	(ワカヤマ イクロウ) 若山育郎 (平成25年4月1日)		
学科長等	(イワイ カズコ) 岩井和子 (平成30年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
保健医療学部 作業療法学科 学士 (作業療法学)	保健衛生学関係(リハビリテーション関係)	4年	40人	年次人 -	160人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	40 [-]	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	0.97倍	
志願者数	100 [-]	(-) [-]	() []							
受験者数	98 [-]	(-) [-]	() []							
合格者数	83 [-]	(-) [-]	() []							
B 入学者数	39 [-]	(-) [-]	() []							
入学定員超過率 B/A	0.97									

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	39 [-] (-)	— [-] (-)							
2年次	/								
3年次	/		/						
4年次	/		/		/				
計	39 [-] (-)								

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	39 人	0 人	平成30年度	人	人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
平成33年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
			平成33年度	人	人	
合 計	39 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{39} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成32年度】

$$\frac{\text{平成32年度の退学者数(a)}}{\text{平成32年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成33年度】

$$\frac{\text{平成33年度の退学者数(a)}}{\text{平成33年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<保健医療学部 作業療法学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合教育科目	東洋医療の基礎・導入教育	1前	1			1						
	科学の基礎	1前		1								2
	生命のしくみ	1前		2								1
	生命の化学	1前		2								1
	統計学の基礎	1後		1								1
	物質と自然のしくみ	1後		2								1
	情報科学	1後		2								1
	生命倫理	1後	2									2
	法の基礎知識(日本国憲法)	1前		2								1
	心理学	1前		2								1
	スポーツと健康	1前		2								1
	生涯スポーツⅠ	1前	1									2
	生涯スポーツⅡ	1後		1								1
	社会学	1後		2								1
	社会福祉論	1後		2								1
	教育学	1前		2								1
	英語表現法Ⅰ	1前	1									3
	英語表現法Ⅱ	1後	1									3
	英語表現法Ⅲ	2前	1									3
	英語表現法Ⅳ	2後		1								3
医療英語	2後		1								1	
国語表現法	1前		1								1	
コミュニケーション学	1前		1								1	
手話	1後		1								1	
専門教育科目	人体の構造Ⅰ	1前	2			1						
	人体の構造Ⅱ	1後	1			1						
	人体の構造演習	1後	1			1			1			
	人体の機能Ⅰ	1前	2									1
	人体の機能Ⅱ	1後	1									1
	人体の機能演習	1後	1						1			1
	基礎運動学Ⅰ	1後	1			1						
	基礎運動学Ⅱ	2前	1			1						
	基礎運動学演習	2前	1					1	2			
	人間発達学	1前	2			1						
	医学概論	1前	2									1
	衛生・公衆衛生学Ⅰ	2前	1									1
	衛生・公衆衛生学Ⅱ	2後		1								1
	病因・病態学Ⅰ	2前	1									1
	病因・病態学Ⅱ	2後	1									1
	臨床疾患学(内科)	2前	1									2
	臨床疾患学(外科)	2後	1									3
	整形外科学	2前	1									1
	神経内科学	2前	1									1
	臨床心理学概論	1後	1									1
	精神医学	2前	1									1
	画像解析学概論	3前	1									1
	加齢医学	2後	1									1
	皮膚科・感覚機能医学	2後		1								2
	免疫学	3前		1								1
	食品栄養学	3前		1								1
	臨床生理学	3前		1								1
医療統計	3前	1									1	
リハビリテーション概論	1前	1			1							
保健医療福祉概論	1後	1			1							
作業療法学概論	1前	2			1							
作業療法理論	2前	2			1							
基礎作業学	1後	1						2				
日常生活活動学概論	2前	1						1				
精神疾患とその障害	2後	1			1							

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合教育科目	東洋医療の基礎・導入教育	1前	1			1						
	科学の基礎	1前		1								2
	生命のしくみ	1前		2								1
	生命の化学	1前		2								1
	統計学の基礎	1後		1								1
	物質と自然のしくみ	1後		2								1
	情報科学	1後		2								1
	生命倫理	1後	2									3
	法の基礎知識(日本国憲法)	1前		2								1
	心理学	1前		2								1
	スポーツと健康	1前		2								1
	生涯スポーツⅠ	1前	1									2
	生涯スポーツⅡ	1後		1								1
	社会学	1後		2								1
	社会福祉論	1後		2								1
	教育学	1前		2								1
	英語表現法Ⅰ	1前	1									3
	英語表現法Ⅱ	1後	1									3
	英語表現法Ⅲ	2前	1									3
	英語表現法Ⅳ	2後		1								3
医療英語	2後		1								1	
国語表現法	1前		1								1	
コミュニケーション学	1前		1								1	
手話	1後		1								1	
専門教育科目	人体の構造Ⅰ	1前	2			1						
	人体の構造Ⅱ	1後	1			1						
	人体の構造演習	1後	1			1				1		
	人体の機能Ⅰ	1前	2									1
	人体の機能Ⅱ	1後	1									1
	人体の機能演習	1後	1							1		2
	基礎運動学Ⅰ	1後	1			1		1				
	基礎運動学Ⅱ	2前	1			1						
	基礎運動学演習	2前	1							1	2	
	人間発達学	1前	2			1						
	医学概論	1前	2									1
	衛生・公衆衛生学Ⅰ	2前	1									1
	衛生・公衆衛生学Ⅱ	2後		1								1
	病因・病態学Ⅰ	2前	1									1
	病因・病態学Ⅱ	2後	1									1
	臨床疾患学(内科)	2前	1									2
	臨床疾患学(外科)	2後	1									3
	整形外科学	2前	1									1
	神経内科学	2前	1									1
	臨床心理学概論	1後	1									1
	精神医学	2前	1									1
	画像解析学概論	3前	1									1
	加齢医学	2後	1									1
	皮膚科・感覚機能医学	2後		1								2
	免疫学	3前		1								1
	食品栄養学	3前		1								1
	臨床生理学	3前		1								1
医療統計	3前	1									1	
リハビリテーション概論	1前	1						1				
保健医療福祉概論	1後	1						1				
作業療法学概論	1前	2						1				
作業療法理論	2前	2						1				
基礎作業学	1後	1								2		
日常生活活動学概論	2前	1							1			
精神疾患とその障害	2後	1						1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	小児期の疾患とその障害	2前	1								1	
	作業療法管理学	3後	1			1						
	動作解析学	2後	1			1			2			
	作業療法安全管理学	1後	1			1						
	作業療法総合ゼミ	4後	1			3	2					
	作業療法評価学総論	2前	1			1						
	身体障害作業療法評価学	2後	1			1						
	精神障害作業療法評価学	2後	1				1					
	発達障害作業療法評価学	2後	1			1						
	老年障害作業療法評価学	2後	1				1					
	日常生活活動作業療法評価学	2後	1					1				
	高次脳機能障害作業療法評価学	2後	1			1						
	身体障害作業療法治療学	3前	1				1					
	身体障害作業療法治療学演習	3後	1				1		2			
	精神障害作業療法治療学	3前	1			1						
	精神障害作業療法治療学演習	3前	1			1	1					
	発達障害作業療法治療学	3前	1			1						
	発達障害作業療法治療学演習	3後	1			1			1			
	老年障害作業療法治療学	3前	1				1					
	老年障害作業療法治療学演習	3後	1				1	1				
	日常生活活動作業療法治療学	3前	1					1				
	日常生活活動作業療法治療学演習	3後	1					1	2			
	高次脳機能障害作業療法治療学	3前	1			1						
	高次脳機能障害作業療法治療学演習	3後	1			1			1			
	内部障害作業療法治療学	3前	1			1						
	義肢・装具学	3後	1				1					
	リハビリテーション支援機器概論	3前	1						1			
	就学・就労支援概論	3前	2				1					
	セラピューティック・レクリエーション概論	3後	1						1			
	認知行動療法	3後	1				1					
カウンセリング技法	2後	1			1							
地域作業療法学総論	3前	2			1							
地域作業療法学各論	3後	2					1					
臨床実習Ⅰ	1後	1				1		2				
臨床実習Ⅱ	3後	5				2	1	2				
臨床実習Ⅲ	4前	7			2	2	1	2				
臨床実習Ⅳ	4前	7			2	2	1	2				
臨床実習評価セミナー	3後	1				1	1	1				
臨床実習総合セミナー	4前	1			1	1	1	2				
表現思考型学習	1後		1			1						
国際リハビリテーション学総論	2後		1		1							
国際リハビリテーション学各論	2後		2		2							
スポーツリハビリテーション概論	3前		1							1		
専門職連携概論	3後		1		1							
芸術療法概論	3後		1		1							
代替療法概論	3後		1		1							
東洋医学概論	4後		1							1		
キャリアサポートとワークライフバランス論	4後		1			1						
作業科学概論	4後		1		1							
英文献講読	3前		1							1		
研究法入門	3前		1		1							
研究法応用	4後		2		3	2	1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	小児期の疾患とその障害	2前	1									1
	作業療法管理学	3後	1				1					
	動作解析学	2後	1				1			2		
	作業療法安全管理学	1後	1				1					
	作業療法総合ゼミ	4後	1				3	2				
	作業療法評価学総論	2前	1				1					
	身体障害作業療法評価学	2後	1				1					
	精神障害作業療法評価学	2後	1					1				
	発達障害作業療法評価学	2後	1				1					
	老年障害作業療法評価学	2後	1					1				
	日常生活活動作業療法評価学	2後	1						1			
	高次脳機能障害作業療法評価学	2後	1				1					
	身体障害作業療法治療学	3前	1					1				
	身体障害作業療法治療学演習	3後	1					1		2		
	精神障害作業療法治療学	3前	1				1					
	精神障害作業療法治療学演習	3後	1				1	1				
	発達障害作業療法治療学	3前	1				1					
	発達障害作業療法治療学演習	3後	1				1			1		
	老年障害作業療法治療学	3前	1					1				
	老年障害作業療法治療学演習	3後	1					1	1			
	日常生活活動作業療法治療学	3前	1						1			
	日常生活活動作業療法治療学演習	3後	1						1	2		
	高次脳機能障害作業療法治療学	3前	1				1					
	高次脳機能障害作業療法治療学演習	3後	1				1			1		
	内部障害作業療法治療学	3前	1				1					
	義肢・装具学	3後	1					1				
	リハビリテーション支援機器概論	3前	1							1		
	就学・就労支援概論	3前	2				1					
	セラピューティック・レクリエーション概論	3後	1							1		
	認知行動療法	3後	1					1				
カウンセリング技法	2後	1					1					
地域作業療法学総論	3前	2					1					
地域作業療法学各論	3後	2							1			
臨床実習Ⅰ	1後	1						1		2		
臨床実習Ⅱ	3後	5						2	1	2		
臨床実習Ⅲ	4前	7					2	2	1	2		
臨床実習Ⅳ	4前	7					2	2	1	2		
臨床実習評価セミナー	3後	1						1	1	1		
臨床実習総合セミナー	4前	1					1	1	1	2		
表現思考型学習	1後			1				1		2		
国際リハビリテーション学総論	2後			1		1						
国際リハビリテーション学各論	2後			2		2						
スポーツリハビリテーション概論	3前			1							1	
専門職連携概論	3後			1				1				
芸術療法概論	3後			1				1				
代替療法概論	3後			1				1				
東洋医学概論	4後			1							1	
キャリアサポートとワークライフバランス論	4後			1				1				
作業科学概論	4後			1				1				
英文献講読	3前			1							1	
研究法入門	3前			1				1				
研究法応用	4後			2				3	2	1		

- (注)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・授業の充実のため「生命倫理」の配置を「兼任・兼任2」から「兼任・兼任3」に変更。
- ・授業の充実のため「人体の機能演習」の配置を「専任1、兼任・兼任1」から「専任1、兼任・兼任2」に変更。
- ・授業の充実のため「基礎運動学Ⅰ」の配置を「教授1」から「教授1」「准教授1」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
78 科目	33 科目	0 科目	111 科目	78 科目 [±0]	33 科目 [±0]	0 科目 [±0]	111 科目 [±0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、 [] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{111} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	17,340.45㎡	— ㎡	— ㎡	17,340.45㎡				
	運動場用地	6,379.70㎡	— ㎡	— ㎡	6,379.70㎡				
	小 計	23,720.15㎡	— ㎡	— ㎡	23,720.15㎡				
	そ の 他	25,294.85㎡	— ㎡	— ㎡	25,294.85㎡				
	合 計	49,015.00㎡	— ㎡	— ㎡	49,015.00㎡				
(2) 校 舎	専 用	23,629.44㎡ 23,631.58㎡ (23,629.44㎡) (-23,631.58㎡)	— ㎡ (— ㎡)	共用する他の 学校等の専用 (— ㎡)	計 23,629.44㎡ 23,631.58㎡ (23,629.44㎡) (-23,631.58㎡)	建築計画と登記上の面積の誤差 (30)			
	講 義 室	30室	演 習 室 3室	実験実習室 27室	情報処理学習施設 1室 (補助職員 人)		語学学習施設 1室 (補助職員 人)		
(3) 教 室 等	新設学部等の名称					室 数			
(4) 専任教員研究室	保健医療学部 作業療法学科				8 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分を含む	
	保健医療学部 作業療法学科	61,701 [12,689] (61,311 [12,689])	224 [72] 220 [69] (220 [69])	17 [17] (17 [17])	1,645 1,678 (1,601) (1,602)	3,927 4,100 (3,927) (4,100)	367 347 (367) (347)		
	計	61,701 [12,689] (61,311 [12,689])	224 [72] 220 [69] (220 [69])	17 [17] (17 [17])	1,645 1,678 (1,601) (1,602)	3,927 4,100 (3,927) (4,100)	367 347 (367) (347)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 図書館の面積は、ラーニングcommons 307-68 309.20㎡を含む。(30) 図書館の閲覧座席数は ラーニングcommons60 132席を含む。(30)		
	1,208.90㎡ 1,207.38㎡		268 196		63,333冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	1,426.03㎡		—						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費は、学科単位で算出が難しいため大学全体を計上 電子ジャーナル、データベースの整備費は別に計上 設備購入費は物品の欠品や変更による。(30)
		教員1人当り研究費等	554千円	559千円	図書購入費	1,179千円 1,710千円	500千円	500千円	
	共 同 研 究 費 等	10,000千円	10,000千円	設備購入費	131,522千円 148,905千円	1,000千円	1,000千円		
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次 1,900千円	第 2 年 次 1,600千円	第 3 年 次 1,600千円	第 4 年 次 1,600千円	第 5 年 次 千円	第 6 年 次 千円		
	学 生 納 付 金 以 外 の 維 持 方 法 の 概 要	私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	関西医療大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
保健医療学部 はり灸・スポーツ トレーナー学科	4	50	-	200	学士（鍼灸学）	1.11	平成15年度	大阪府泉南郡 熊取町若葉 2丁目11番1号	
理学療法学科	4	60	-	240	学士（理学療法学）	1.09	平成19年度	同上	
作業療法学科	4	40	-	160	学士（作業療法学）	0.97	平成30年度	同上	
ヘルスプロモーション 整復学科	4	40	-	160	学士（保健医療学）	1.02	平成20年度	同上	
臨床検査学科	4	60	-	240	学士（保健衛生学）	1.16	平成25年度	同上	
保健看護学部			-						
保健看護学科	4	90	-	360	学士（看護学）	1.12	平成21年度	同上	
保健医療学研究科 保健医療学専攻	2	9	-	18	修士（保健医療学）	0.80	平成19年度	同上	
大学の名称	〇〇短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
なし									

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<保健医療学部 作業療法学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
兼任	学長 教授	吉 田 宗 平 (69) <平成30年9月> 生命倫理			
専	教授	岩 井 和 子 (67) <平成30年4月> リハビリテーション 概論 保健医療福祉概論 作業療法理論 精神疾患とその障害 作業療法総合ゼミ 作業療法評価学総論 精神障害作業療法治療学 精神障害作業療法治療学演習 内部障害作業療法治療学 カウンセリング技法 専門職連携概論 芸術療法概論 代替療法概論 作業科学概論 研究法応用			
専	教授	伊 藤 恵 美 (58) <平成31年9月> 作業療法概論 作業療法管理学 作業療法総合ゼミ 身体障害作業療法評価学 高次脳機能障害作業療法評価学 高次脳機能障害作業療法治療学 高次脳機能障害作業療法治療学演習 地域作業療法学総論 国際リハビリテーション学総論 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ 研究法入門 研究法応用			
兼任	講師	伊 藤 恵 美 (57) <平成30年4月> 作業療法概論			
専	教授	大 歳 太 郎 (44) <平成30年4月> 基礎運動学Ⅰ 基礎運動学Ⅱ 人間発達学 動作解析学 作業療法安全管理学 作業療法総合ゼミ 発達障害作業療法評価学 発達障害作業療法治療学 発達障害作業療法治療学演習 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ 臨床実習総合ゼミ ナー 研究法応用			
専	教授	東 家 一 雄 (56) <平成30年4月> 東洋医療の基礎・導入教育 人体の構造Ⅰ 人体の構造Ⅱ 人体の構造演習			

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名	担当授業科目名
専	准教授	木村大介 (48) <平成30年4月> 作業療法総合ゼミ 身体障害作業療法治療学 身体障害作業療法治療学演習 義肢・装具学 老年期障害作業療法評価学 老年期障害作業療法治療学 老年期障害作業療法治療学演習 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ 臨床実習評価セミナー 臨床実習総合セミナー 研究法応用	木村大介 (48) <平成30年4月> 基礎運動学Ⅰ 作業療法総合ゼミ 身体障害作業療法治療学 身体障害作業療法治療学演習 義肢・装具学 老年期障害作業療法評価学 老年期障害作業療法治療学 老年期障害作業療法治療学演習 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ 臨床実習評価セミナー 臨床実習総合セミナー 研究法応用
		森本かえで (54) <平成30年4月> 作業療法総合ゼミ 精神障害作業療法評価学 精神障害作業療法治療学演習 就学・就労支援概論 認知行動療法 国際リハビリテーション学各論 キャリアサポートとワークライフバランス論 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ 表現思考型学習 研究法応用	
		藤井啓介 (31) <平成31年4月> 基礎運動学演習 老年期障害作業療法治療学演習 日常生活活動学概論 日常生活活動作業療法評価学 日常生活活動作業療法治療学 日常生活活動作業療法治療学演習 地域作業療法学各論 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ 臨床実習評価セミナー 臨床実習総合セミナー 研究法応用	
		備前宏紀 (29) <平成30年4月> 基礎運動学演習 東洋医療の基礎・導入教育 人体の構造演習 基礎運動学演習 基礎作業学 動作解析学 身体障害作業療法治療学演習 日常生活活動作業療法治療学演習 セラピューティック・レクリエーション概論 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ 臨床実習総合セミナー 表現思考型学習	

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>		
		担当授業科目名		担当授業科目名		
専	助教	吉 弘 奈 央 (27) <平成30年4月>				
		東洋医療の基礎・導入教育 人体の機能演習 基礎運動学演習 基礎作業学 動作解析学 身体障害作業療法治療学演習 発達障害作業療法治療学演習 日常生活活動作業療法治療学演習 高次脳機能障害作業療法治療学演習 リハビリテーション支援機器概論 臨床実習Ⅰ 臨床実習Ⅱ 臨床実習Ⅲ 臨床実習Ⅳ 臨床実習評価セミナー 臨床実習総合セミナー 表現思考型学習				
		櫻 葉 均 (57) <平成30年4月>	兼任	教授	人体の機能Ⅰ 人体の機能Ⅱ 人体の機能演習	
		電 節 子 (63) <平成30年4月>			心理学	
		兼任	教授	吉 田 仁 志 (56) <平成30年4月>		
				英語表現法Ⅰ 英語表現法Ⅱ 英語表現法Ⅲ 英語表現法Ⅳ		
		兼任	教授	近 藤 哲 哉 (48) <平成30年4月>		
				医学概論 食品栄養学		
		兼任	教授	若 山 育 郎 (63) <平成31年4月>		
				神経内科学		
兼任	教授	郭 哲 次 (68) <平成31年4月>				
		精神医学				
兼任	教授	紀 平 為 子 (65) <平成31年9月>				
		加齢医学				
兼任	教授	山 本 博 司 (70) <平成32年4月>				
		医療統計				
兼任	教授	村 木 敏 明 (68) <平成30年4月>	兼任	講師	村 木 敏 明 (68) <平成30年4月>	
		医療英語 英文献講読			医療英語 英文献講読	
兼任	准教授	伊 藤 俊 治 (53) <平成31年4月>				
		病因・病態学Ⅰ 病因・病態学Ⅱ				
			兼任	准教授	大 島 稔 (48) <平成30年4月>	
					人体の機能Ⅰ 人体の機能Ⅱ 人体の機能演習	

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名		担当授業科目名
兼任	講師	相澤 慎太 (41) <平成30年4月>		
		スポーツと健康 生涯スポーツⅠ 生涯スポーツⅡ		
兼任	講師	中吉 隆之 (59) <平成33年9月>		
		東洋医学概論		
兼任	講師	吉田 隆紀 (44) <平成32年4月>		
		スポーツリハビリ テーション概論		
兼任	講師	文野 住文 (38) <平成32年4月>		
		臨床生理学		
兼任	講師	井本 泰彦 (77) <平成30年4月>		
		科学の基礎		
兼任	講師	松本 弘 (72) <平成30年4月>		
		科学の基礎		
兼任	講師	山崎 尚 (57) <平成30年4月>		
		生命のしくみ		
兼任	講師	岩橋 秀夫 (65) <平成30年4月>	兼任 教授	岩橋 秀夫 (65) <平成30年4月>
		生命の化学		生命の化学
兼任	講師	安藤 仁朗 (53) <平成30年9月>		
		統計学の基礎		
兼任	講師	中村 正信 (72) <平成30年9月>		
		物質と自然のしくみ 情報科学		
兼任	講師	矢本 希夫 (68) <平成30年9月>		
		生命倫理		
兼任	講師	池田 裕明 (65) <平成30年4月>	兼任 教授	池田 裕明 (65) <平成30年4月>
		法の基礎知識 (日本国憲法)		法の基礎知識 (日本国憲法) 生命倫理
兼任	講師	渡邊 俊哉 (44) <平成30年4月>		
		生涯スポーツⅠ 生涯スポーツⅡ		
兼任	講師	木村 弘之 (51) <平成30年9月>		
		社会学		
兼任	講師	田上 博幸 (53) <平成30年9月>	兼任 講師	駒井 博志 (70) <平成30年9月>
		社会福祉論		社会福祉論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	担当授業科目名
兼任	講師	北山 敏和 (68) <平成30年4月>	教育学				
兼任	講師	佐々木 敏光 (65) <平成30年4月>	英語表現法Ⅰ 英語表現法Ⅱ 英語表現法Ⅲ 英語表現法Ⅳ				
兼任	講師	濱崎 佳子 (58) <平成30年4月>	英語表現法Ⅰ 英語表現法Ⅱ 英語表現法Ⅲ 英語表現法Ⅳ	兼任	講師	板垣 浩正 (26) <平成30年4月>	英語表現法Ⅰ 英語表現法Ⅱ 英語表現法Ⅲ 英語表現法Ⅳ
兼任	講師	南山 かおり (43) <平成30年4月>	国語表現法				
兼任	講師	狩野 真理 (49) <平成30年4月>	コミュニケーション学 臨床心理学概論				
兼任	講師	西田 功 (62) <平成30年9月>	手話				
兼任	講師	宮本 邦彦 (76) <平成31年4月>	衛生・公衆衛生学Ⅰ				
兼任	講師	松本 健治 (71) <平成31年9月>	衛生・公衆衛生学Ⅱ				
兼任	講師	別所 寛人 (63) <平成31年4月>	臨床疾患学(内科)				
兼任	講師	西山 稔 (60) <平成31年4月>	臨床疾患学(内科)				
兼任	講師	善馬 通博 (66) <平成31年9月>	臨床疾患学(外科)				
兼任	講師	前田 晃 (56) <平成31年9月>	臨床疾患学(外科)				
兼任	講師	岩橋 秀明 (55) <平成31年9月>	臨床疾患学(外科)				
兼任	講師	金本 成照 (51) <平成31年4月>	整形外科学				
兼任	講師	竹中 賢一 (52) <平成32年4月>	画像解析学概論				

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	松中成浩 (85) <平成31年9月>			
		皮膚科・感覚機能医学			
兼任	講師	保富宗城 (53) <平成31年9月>			
		皮膚科・感覚機能医学			
兼任	講師	青野由紀 (41) <平成32年4月>			
		免疫学			
兼任	講師	宮下律子 (65) <平成31年4月>			
		小児期の疾患とその障害			

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、**属可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
8	4
名	名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
4	2	1	2	9	3	2	0	2	7	4	2	1	2	9
(3)	(2)	(0)	(2)	(7)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{9}{9} = 100\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{1}{7} = 14.28\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		特になし								
2										
合計 (D)			後任補充状況の集計 (E)							
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
特になし	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		特になし								
2										
合計 (F)			後任補充状況の集計 (G)							
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
特になし	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)							
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
特になし	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{\text{特になし}}{0} = \text{\#VALUE!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1		特になし				
2						
合計			後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等・・・該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	留意事項	未履行	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	是正意見	未履行	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	改善意見	未履行	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	改善意見	未履行	
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	改善意見	履行済	
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	改善意見	未履行	
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	改善意見	未履行	
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	改善意見	履行済	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<保健医療学部 作業療法学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>大学設置基準第25条の3および大学院設置基準第14条の3の規程に基づき、関西医療大学における教授内容・教授方法の改善、向上を図るため、関西医療大学FD(ファカルティ・ディベロップメント)推進委員会を置く。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>審議事項を基に随時開催予定</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none">・FDの企画および実施に関すること・FDについての情報収集に関すること・FDに関する研修会等を企画・実施すること・その他FDに関すること <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none">・新任教員のための研修会（平成30年4月4日実施）・FD講演会（平成30年4月21日実施）・公開授業（実施予定）・授業評価アンケート（実施予定） <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none">・新任教員のための研修会 FD活動の一環として、新年度ご就任される先生および、新たに講義や実習を担当される先生方を対象に教員初任者研修会を実施。・FD講演会 専任教員もしくは外部講師を招き、年に2回程度FD活動に関する内容の講演会を実施。・公開授業 学生による授業評価アンケートの集計結果が妥当であるかを確認する目的で公開授業を実施。 見学する授業を設定するのではなく、専任教員及び非常勤講師を問わず、全授業を対象とし、希望する授業を参観できる。参観後はアンケートに回答する。

・授業評価アンケート

学部学生に対して、科目担当教員すべて（非常勤教員含む）について前期、後期に、授業評価アンケートを実施。科目担当教員が、スマートフォン等を使用し授業評価アンケートの実施を指示する。非常勤講師担当科目についても非常勤講師が自身の授業において実施を指示する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・新任教員のための研修会

実施日：平成30年4月4日（水）

参加状況：平成30年度 新任教員 11名

1. 建学の理念および本学の沿革について
2. 本学のFD推進活動について
3. 本学の授業および試験等について
4. 本学の学生生活について

・FD講演会

実施日：平成30年4月21日（土）

参加状況：専任教員 70名

1. 「私の授業」（授業評価アンケートで高評価の若手教員2名が講師）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 初任者研修の内容を踏まえて、各教員が授業に活用している。
- ・ FD講演会の内容を参考に、各教員が授業に活用している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前・後期の中間時点で各1回ずつ実施予定

b 教員や学生への公開状況、方法等

実施結果を掲示にて公開

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

関西医療大学では、平成15年4月の関西鍼灸大学開学時から関係法令の定めるところにより、本学の教育目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自己点検及び評価を行い、その結果を公表することを定めた。

学長を委員長として関西医療大学自己点検・評価委員会を組織し、その下に教育・研究活動点検・評価部会、学生生活点検・評価部会、管理運営点検・評価部会等を置き、教育研究活動、学生生活、管理運営の資質向上と改善に取り組む体制としている。

各部会は、それぞれの担当事項について資料作成・データの収集ならびに分析を行って自己点検・評価の原案を作成し、委員会に報告する。委員会はその報告を受けて協議し、教育研究協議会へ報告して承認を受け教授会に報告する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・未定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・2023年度に日本高等教育評価機構の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 ・ 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年10月 1日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。